

Ⅲ 地域別の主要政策の実施計画

尾張地域

西三河地域

東三河地域

1 多様な人材が活躍できる暮らしやすい地域

多様な人材が活躍できる地域に向け、支援対象者に適した就労支援や、県立高校における次世代のグローバル人材・理数工学人材を育成する教育を推進するとともに、高齢者の社会参加や県民の健康づくりの促進に取り組んでいく。また、地域で安心して暮らせるよう、障害のある人や外国人県民への支援体制等を充実していくとともに、暮らしを支える基盤の整備や離島の暮らしを支える取組を推進していく。

(1) 多様な人材の就労支援

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
あいち労働総合支援フロアにおける総合的な支援	離職者・求職者に対する総合的な就労支援【再掲 3-3(1)】	○労働相談・職業紹介及び職業適性検査、キャリアコンサルティング等の総合的な支援の実施			労働局
	あいち子育て女性再就職サポートセンターによる総合的な支援【再掲 3-1(2)】	○キャリアカウンセラーによる相談・カウンセリングや出張相談の実施 ○職場復帰・再就職準備セミナー、就職支援フェスタの開催 ○就職説明会及び職場実習・見学会の実施 あいち子育て女性再就職サポートセンターの年間利用件数：700件			労働局
	あいち障害者雇用総合サポートデスクによる受入れから職場定着までの支援【再掲 3-4(1)】	○障害者雇用に関する全般的な相談対応の実施 ○あいちジョブコーチの派遣 ○就労支援者への研修の実施			労働局
外国人雇用の促進【再掲 3-5(2)】	中小企業における外国人雇用の促進	○雇用に関する相談の実施 ○外国人雇用企業に対する伴走型支援の実施 ○家事支援外国人の受入れ支援 ○特定技能外国人等支援セミナー・個別相談会の実施			労働局
	定住外国人への就労支援	○就労に関する相談の実施 ○就労を希望する定住外国人に対する伴走型支援の実施			労働局
中小企業等の働き方改革促進	テレワークの普及・導入促進【再掲 5-1(1)】	○テレワークに関する相談、機器操作体験、情報提供等をワンストップで実施するサポートセンターの運営 ○中小企業等へのアドバイザー派遣 ○ポータルサイトの制作・運営 ○テレワーク関連セミナーの実施	中小企業のテレワーク導入率【県全体】：30%（2025年度）		労働局
	働き方改革の普及促進【再掲 5-2(1)】	○企業ニーズに応じたセミナーや課題解決型のワークショップの開催 ○シンポジウムの開催			労働局

(2) 次世代のグローバル人材・理数工学人材等を育成する教育の推進

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
県立高校におけるグローバル人材の育成	あいちリーディングスクールにおける取組の推進【再掲 2-3(1)】	○あいちリーディングスクール事業の実施 ○あいちリーディングスクールへのALT（外国語指導助手）の配置 ○外国青年語学講師の派遣 ○在県外国人語学講師の配置			教育委員会
	グローバル人材育成の全県的な拠点校の設置【再掲 2-3(1)】	○津島高校・附属中学校への国際バカロレアの導入準備	開設		教育委員会
県立高校における理数工学人材等の育成	理数系人材の育成【再掲 2-1(2)】	○県立高校におけるデジタル化等に対応した新たな学科・コースの設置の検討、理科教育設備の充実			教育委員会
社会的・職業的な自立を促す研究の推進	総合学科の新たな設置【再掲 2-4(3)】	○城北つばさ高校の整備 ○総合学科の取組成果の検証と新たな設置の検討			教育委員会
中高一貫教育の推進【再掲 2-4(3)】		○明和高校、津島高校、半田高校への併設型中高一貫教育（探究学習重視型）導入準備	開校		教育委員会
		○美和高校への連携型中高一貫教育（地域の教育ニーズ対応型）導入準備		○連携型中高一貫教育開始	
		○日進高校への併設型中高一貫教育（地域の教育ニーズ対応型）導入準備		開校	
		○愛知総合工科高校への併設型中高一貫教育（高度ものづくり型）導入準備		開校	

(3) 元気な高齢者の活躍促進と、健康長寿に資する取組

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
高齢者の社会参加促進【再掲 3-2】		○高齢者が主体となって生きがいと健康づくりに資する活動を推進している老人クラブへの助成			福祉局
認知症の支援を行う体制づくりの推進	研究成果の社会実装に向けた取組の促進【再掲 4-2(2)】	○認知機能低下リスクを判定するチェックリストの市町村における介護予防現場での実演及び成果報告会の実施	○チェックリストの活用促進		福祉局
健康長寿の一大拠点の形成	地元自治体のウェルネスバレー構想との連携推進	○あいち健康の森とその周辺地区における健康づくりの取組推進			保健医療局

(4) 障害のある人や外国人県民への支援体制等の充実

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
特別支援教育の充実	学習環境・通学環境の改善【再掲 2-2(2)】	○名古屋東部地区新設特別支援学校の設置 ・実施設計 ○小牧特別支援学校の増築 ・建設工事 ○いなざわ特別支援学校の増築 ・建設工事	・建設工事 ・建設工事 ・建設工事	2027年度開校 ・建設工事 供用開始 ・建設工事 供用開始 ・建設工事	教育委員会
医療・療育体制の強化【再掲 4-3(2)】	民間法人による重症心身障害児者施設の整備促進	○障害者福祉減税基金の運用			福祉局
	愛知県医療療育総合センターを中心とする医療・療育支援の充実	○発達障害医療ネットワーク連絡協議会及び重症心身障害児者療育ネットワーク会議の開催 ○障害者医療におけるスマートホスピタルの展開 ○医療的ケア児支援センターの運営			福祉局
多文化共生社会づくりの推進	外国人親子が安心して子育てできる環境整備の推進【再掲 4-4】	○多文化子育てサロンの普及に向けた市町村担当者等への説明会の実施			県民文化局
	地域での日本語教育体制づくりの推進【再掲 3-5(1)】	○あいち地域日本語教育推進センターにおける情報発信の強化 ○あいち地域日本語教育コーディネーターの市町村や国際交流協会等への派遣による情報提供や助言			県民文化局
県立夜間中学の設置推進【再掲 2-4(3)】		○こまき中学校（小牧高校）、いちのみや中学校（一宮高校）の設置準備		開校	教育委員会

(5) 快適な暮らしを支える基盤整備と、離島の暮らしを支える取組

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
地域内交通の円滑化	名古屋からの放射状道路の整備推進	○都市計画道路等の整備（名古屋岡崎線、名古屋江南線、名古屋津島線、名古屋半田線）			建設局 都市・交通局
	環状道路等の整備推進	○都市計画道路等の整備（北尾張中央道、瀬戸大府東海線、名古屋第3環状線） ○国道 302 号の整備促進			建設局 都市・交通局
	岐阜県との県境にかかる橋梁の整備推進	○新濃尾大橋（仮称）の整備 ○新愛岐大橋（仮称）の整備	開通		建設局
	鉄道の高架化による踏切除却等の推進	○新清洲駅付近、荻安賀駅付近の踏切除却 ○J R 半田駅付近連続立体交差事業の推進【再掲 8-1(7)】			建設局 都市・交通局
公共交通の確保・充実	ホームドア設置への支援	○J R 名古屋駅におけるホームドア設置への支援 ○近鉄名古屋駅におけるホームドア設置への支援		○関係事業者に対する設置の働きかけ	都市・交通局

Ⅲ 地域別の主要政策の実施計画

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
公共交通の確保・充実	地域鉄道の安全安定輸送・利便性向上	○愛知環状鉄道の設備更新、修繕への支援			都市・交通局
	バス路線の維持	○バス運行対策事業による支援			都市・交通局
	東部丘陵線（リニモ）の利用促進【再掲 9-1】	○リニモ沿線地域づくり構想の推進 ○沿線ウォーキング、体験ツアー等の沿線市と共同での実施 ○リニモ沿線観光情報リーフレットの作成、SNS等を活用した情報発信			都市・交通局
暮らしに必要な機能の集積	市街地再開発の促進【再掲 8-3(1)】	○市街地再開発事業への支援（三郷駅前地区）		2028年度竣工	建築局
	土地区画整理等の促進	○土地区画整理事業等への支援（春日井熊野桜佐地区、西部第一・第二地区、尾張旭北原山地区、清洲駅前地区、大府北山特定地区）			都市・交通局
魅力ある公園づくりの推進	都市公園における民間活力の導入【再掲 9-6(2)】	○あいち健康の森公園における民間活力の導入の推進・事業者の選定、自然環境調査等			都市・交通局
	森林公園における利活用の促進【再掲 9-6(2)】	○全国植樹祭5周年イベントの開催	○第70回全国植樹祭の理念を活かした利活用事業の実施		農林基盤局
	国営木曽三川公園の整備促進	○ワイルドネイチャープラザ等の整備促進			都市・交通局
へき地保健医療対策の充実【再掲 4-5(2)】	へき地医療拠点病院・へき地診療所への支援	○へき地医療拠点病院及びへき地診療所の整備・運営に対する支援			保健医療局
	へき地医療機関における医師や看護師の確保	○へき地の公的医療機関において看護業務に従事しようとする者に対する修学資金の貸付 ○へき地医療支援機構を通じた、へき地診療所への代診医の派遣、無医地区への巡回診療の実施			保健医療局
離島の関係人口の創出・移住定住の促進【再掲 9-6(4)】		○日間賀島、篠島におけるSNSを活用した情報発信やワーケーション・スタディケーションの実施			総務局

2 幅広い産業に活力があり、垣根を越えてイノベーションを創出する地域

幅広い産業の集積や地域内外の人材の交流を活かし、スタートアップや次世代産業を始めとする多様な産業を育成・振興し、イノベーションの創出を促進していく。また、地域の持続的な発展の基盤となる地場産業や農業・水産業の振興に取り組んでいく。

(1) スタートアップ支援を始めとする多様な産業のイノベーション促進

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
スタートアップ・エコシステムの形成	スタートアップ支援の推進【再掲 6-1(1)】	○STATION Ai の整備 ○あいち創業館の整備 STATION Ai 2024 年 10 月オープン	○支援プログラムの展開、オープンイノベーションの促進		経済産業局
	県立大学インキュベーション施設の整備【再掲 2-4(3)】	○県立大学インキュベーション施設整備に向けた基本調査	・基本設計、実施設計	・建設工事	県民文化局
	STATION Ai パートナー拠点・設立促進への支援	○統括マネージャーの配置による県内各地域での拠点設立の促進や連携支援の実施【再掲 6-1(1)】 ○地域主体でスタートアップ支援に取り組んだ成果を打ち出すイベントの実施【再掲 6-1(1)】 ○ウェルネスバレー推進協議会の推進支援			経済産業局
ロボット産業の振興【再掲 6-2(3)】	医療・介護等のサービスロボットの実用化支援	○国立長寿医療研究センターと連携した、あいちサービスロボット実用化支援センターによる医療・介護等のサービスロボットの実用化の支援 サービスロボット実用化支援・相談対応件数：年間 150 件（～2025 年度）			経済産業局
		○介護・リハビリ支援ロボットの活用促進			
		○ドローンエンジニア人材創出に向けた体制構築			
航空宇宙産業の振興	あいち・なごやエアロスペースコンソーシアムによる支援【再掲 6-2(2)】	○販路開拓の支援 ○各階層における人材育成・確保支援 ○航空機需要回復期における競争力強化支援			経済産業局
	あいち航空ミュージアムを活用した人材育成【再掲 9-4】	○あいち航空ミュージアムにおける航空機産業の情報発信			都市・交通局
新しいモビリティサービスの導入促進や次世代自動車関連産業の育成・振興	自動運転の社会実装の推進【再掲 6-2(1)】	○STATION Ai と名古屋駅付近を自動運転で結ぶ定期運行の実施 ○ビジネスモデルを構築するための実証実験の実施（常滑市、長久手市） ○あいち自動運転推進コンソーシアムによる自動運転の推進 ○あいち自動運転ワンストップセンターによる支援	自動運転分野の社会実装件数【県全体】：3 件 自動運転実証実験件数【県全体】：40 件 (2025 年度)		経済産業局
	EV、PHV の充電インフラ及び FCV の水素ステーションの整備促進【再掲 6-2(1)】	○あいち FCV 普及促進協議会による水素ステーションの整備・運営に関する取組の協議 ○商用 FCV（トラック・バス等）対応水素ステーションの整備促進 ○水素ステーションの整備・運営に対する補助の実施			経済産業局
		○充電インフラの整備促進			環境局

Ⅲ 地域別の主要政策の実施計画

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
新しいモビリティサービスの導入促進や次世代自動車関連産業の育成・振興	研究開発・実証実験の支援【再掲 6-2(6)】	○新あいち創造研究開発補助金による高付加価値のモノづくりを支える研究開発・実証実験の支援 ○成果展示会の開催 新あいち創造研究開発補助金の活用による商品化件数【県全体】：100件（2025年度）			経済産業局
	企業立地の推進【再掲 6-2(5)】	○高度先端産業分野の企業立地に対する支援 ○市町村と連携する県内再投資の支援 ○サプライチェーンの中核をなす分野等の企業立地に対する支援 ○県内に拠点のないIT企業の県内進出の支援 ○航空宇宙分野の設備投資に対する支援			経済産業局
	企業ニーズを踏まえた用地開発の推進	○市町村と連携した企業用地の造成			企業庁
外国企業の誘致促進【再掲 7-3(2)】	関係機関と連携した誘致活動の推進	○ジェトロによる外国企業誘致活動の実施 ○G N I Cによる外国企業誘致活動の実施	外国企業の誘致件数【県全体】：80件（2021～2030年度累計）		経済産業局
	海外産業情報センター（上海、バンコク）による総合的な支援	○本県への海外からの直接投資の促進			経済産業局
	INVEST IN AICHI-NAGOYA CONSORTIUM による支援	○外国・外資系企業の県内進出・定着支援			経済産業局

（２）窯業、繊維産業等の産業振興、商店街の活性化

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
地場産業の振興	あいち産業科学技術総合センターにおける企業への技術支援	○研究開発、技術相談・指導、依頼試験の実施（常滑窯業試験場、瀬戸窯業試験場、食品工業技術センター、尾張繊維技術センター）【再掲 6-2(6)】 ○常滑窯業試験場における水素を燃料とする試験工業炉の整備【再掲 6-2(4)】	県が主導する大学等との共同研究件数及びあいち産業科学技術総合センターにおける共同研究数【県全体】：50件（2025年度）		経済産業局
	関係団体が実施する展示会等への支援【再掲 6-3(2)】	○ファッションショーの開催準備 ○やきものワールド開催支援 ○尾州産地春夏合同展示会開催支援	○ファッションショーの開催		経済産業局
中小企業への総合的な支援	（公財）あいち産業振興機構と連携した新事業展開・経営革新等の一元的な支援【再掲 6-3(1)】	○経営・技術等の相談対応、専門家派遣等の実施及び愛知県よろず支援拠点の運営 ワンストップ支援窓口の利用件数：年間 35,000 件（～2025 年度）			経済産業局

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
商店街の活性化 【再掲 8-3(2)】	商店街への支援	○商店街と大規模小売店舗等が連携して行う優れた地域貢献活動の表彰 ○商店街の活性化に向けた、商店街と大学等との連携の促進、魅力ある個店の創出の支援 ○模範的商店街の重点支援等による市町村と連携した商店街の活性化の取組の支援 ○商店街マネージャーの配置及び商店街活性化アドバイザーの派遣等による商店街振興組合等の事業の支援	商店街等の取組への支援数【県全体】：年間 120 件（～2025 年度）		経済産業局

（３）農業・水産業の生産力強化、持続可能な発展

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
農業の生産性の向上	スマート農業の研究開発・普及拡大	○スマート農業に関する専門指導員の育成 ○スマート農業機械等を用いた栽培管理や経営管理の実証 ○スマート農業機械の導入支援			農業水産局
	施設整備等への支援 【再掲 6-5(1)】	○高収益化、生産性向上に向けた取組に対する支援			農業水産局
	農業の生産基盤強化 【再掲 6-5(3)】	○農地の大区画化・汎用化や用水路のパイプライン化、農道整備等の推進	農地や農業水利施設などの整備・更新面積【県全体】：9,000ha(2021 年～2025 年累計)		農林基盤局
名古屋コーチンの普及拡大	名古屋コーチン生産体制の強化【再掲 6-6(1)】	○畜産総合センター種鶏場の運営			農業水産局
	消費者の理解促進	○名古屋コーチンのPRイベントの実施			農業水産局
水産業の振興	漁業生産研究所、内水面漁業研究所弥富指導所における技術開発や調査研究の推進	○アサリ、ノリ等の増養殖手法の開発・普及 ○魚類等の資源評価・管理技術の開発 ○キンギョの品種改良試験の実施			農業水産局
農業の担い手確保	農起業支援センター等における担い手の確保 【再掲 6-5(2)】	○就農希望者・企業等からの相談への対応や生産技術・経営改善の指導による支援	新規就農者数【県全体】：1,000 人(2021 年～2025 年累計)		農業水産局
6 次産業化や農商工連携の推進 【再掲 6-6(2)】	6 次産業化の取組支援	○6 次産業化人材育成研修会の開催 ○6 次産業化サポートセンターによる農林漁業者等の個別相談の実施			農業水産局
	農商工連携の取組支援	○あいち中小企業応援ファンド新事業展開応援助成金（農商工連携枠）による新製品開発・販路拡大の支援			経済産業局

3 多様な人材・産業・地域がつながり、交流する地域

交流人口の一層の増加を図るため、名古屋駅のスーパーターミナル化や国際交流拠点としての都市機能の集積に向けて取り組むとともに、陸・海・空の広域交通基盤を強化していく。また、ジブリパークや歴史・文化等を活かした観光を振興するとともに、大規模スポーツ大会を開催・招致・育成し、地域活性化につなげていく。

(1) 国際交流拠点としての都市機能の向上

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
名古屋駅のスーパーターミナル化	民間事業者や名古屋市等と連携した取組の推進【再掲 8-1(1)】	○わかりやすい乗換空間の形成等に係る事業に対する支援 ○名古屋駅周辺まちづくり構想に基づく取組の促進			都市・交通局
名古屋高速道路ネットワークの充実	名古屋駅への高速道路アクセス向上【再掲 8-1(1)】	○（仮称）新洲崎出入口、（仮称）新黄金出入口、（仮称）栄出入口、丸田町 JCT 西渡り線・南渡り線の事業推進			建設局
都市機能の集積促進	都市部の民間再開発の促進【再掲 8-3(1)】	○市街地再開発事業への支援（三郷駅前地区）	2028 年度竣工		建築局
高級ホテルの立地促進【再掲 8-1(6)】		○愛知県高級ホテル立地促進事業費補助金の交付による立地の促進			観光コンベンション局
中部国際空港及び周辺エリアにおける都市機能の整備推進	スーパーシティ構想の実現に向けた取組の推進【再掲 8-1(8)】	○先端サービスの実現に向けた基礎調査の実施、ビジネスモデル等の検討 ○スーパーシティ構想で得られた知見等の県内への横展開の実施			政策企画局
		○中部国際空港島及び周辺地域におけるあいちデジタルアイランドプロジェクトの推進			経済産業局
	MICE を核とした国際観光都市の実現【再掲 7-1(2)】	○MICE を核とした国際観光都市の実現をめざした魅力ある機能整備の具体化に向けた検討			政策企画局

(2) 陸・海・空の広域交通基盤の強化

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
中部国際空港の機能強化	第二滑走路の整備を始めとする機能強化【再掲 8-1(4)】	○第二滑走路の早期実現に向けた国等への働きかけ ○「中部国際空港の将来構想」の早期実現に向けた国への働きかけや空港会社に対する支援 ○中部国際空港に係る議員連盟等との連携 ○代替滑走路の整備への支援			都市・交通局

■尾張地域

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
中部国際空港の利用促進 【再掲 8-1(4)】	航空需要の拡大に向けた取組の推進	○LCCを含む重点路線のアウトバウンドの促進 ○海外の航空会社に対するエアポートセールスの実施 ○中部国際空港利用促進協議会による中部国際空港の需要拡大に向けた取組の推進	旅客数： 1,260 万人 (2025 年度)		都市・交通局
県営名古屋空港の機能強化 【再掲 8-1(4)】	コミューター航空、ビジネス機の拠点化の推進	○着陸料等の減免などコミューター航空への支援 ○海外ビジネス航空会議への出席、展示会への出展によるPRの実施 ○国際ビジネス機のC I Q機関事前連絡手続の申請期限の柔軟な対応及び気象情報の配信に向けた国への働きかけ 国際ビジネス機飛来：100 機／年			都市・交通局
港湾機能の強化 【再掲 8-1(5)】	名古屋港の機能強化	○飛島ふ頭の岸壁等の整備（-15m） ○金城ふ頭の岸壁等の整備（-12m） ○浚渫土砂の新土砂処分場の整備 ○ICTを活用したコンテナターミナルの自動化や港のスマート化の促進	整備完了（2029 年度） 整備完了（2028 年度）		都市・交通局
	衣浦港の機能強化	○中央ふ頭西地区 6 号岸壁（-12m）の改良促進 ○外港地区中央航路（-12m）の拡幅促進 ○外港地区高潮防波堤の改良促進 ○武豊ふ頭地区～富貴地区臨港道路武豊線・武豊美浜線の整備 ○衣浦港中央ふ頭西地区ふ頭用地の整備			都市・交通局
名古屋方面から中部国際空港へのアクセス強化 【再掲 8-1(2)】	西知多道路の整備促進	○国施行区間の整備促進に向けた国への働きかけ ○県施行区間の整備 ○調査中区間の早期実現に向けた国への働きかけ			建設局
岐阜方面へのアクセス強化 【再掲 8-1(2)】	名岐道路の早期実現に向けた取組推進	○早期事業化に向けた国への働きかけ ○都市計画・環境アセスメントに関する手続			建設局
	一宮西港道路の計画の早期具体化に向けた取組推進	○計画の早期具体化に向けた国への働きかけ			建設局
三河方面から中部国際空港へのアクセス強化 【再掲 8-1(2)】	名古屋三河道路の計画の早期具体化に向けた取組推進	○計画の早期具体化に向けた国への働きかけ			建設局
高速道路の利便性の向上	東郷スマートインターチェンジ（仮称）の整備促進	○早期整備に向けた日進市及び関係機関への協力			建設局

(3) ジブリパークや歴史・文化等を活かした観光振興

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
愛・地球博記念公園の魅力の向上【再掲 9-1】	都市公園施設等の整備推進	○駐車場（北2）の整備 ○魅力あるイベントの開催			都市・交通局
ジブリパークを活用した地域活性化【再掲 9-1】	リニモ沿線5市と連携した地域活性化	○東部丘陵線連絡協議会の活動推進 ○沿線ウォーキング、体験ツアー等の沿線市と共同での実施			都市・交通局
芸術創造・発信機能の強化【再掲 9-2(1)】	国際芸術祭の継続開催	○「あいち 2025」の開催に向けた準備 ○地域展開事業の実施（瀬戸市のまちなか）	○「あいち 2025」の開催	○2028 年の開催に向けた準備	県民文化局
	愛知芸術文化センターでの舞台芸術や美術展等の開催	○質の高い舞台芸術や美術展の開催 ○民間活力や地方独立行政法人制度の導入に向けた検討	○検討結果に基づく取組の推進		県民文化局
	愛知県陶磁美術館での企画展等の開催	○館外展示や出張陶芸の実施 ○所蔵品データベースの公開 ○SNSによる発信 ○陶芸館の先行オープンに伴う案内表示の一部リニューアル ○地方独立行政法人制度の導入に向けた検討	○リニューアルオープンに伴う常設展・企画展の再開 ○案内表示リニューアル ○検討結果に基づく取組の推進		県民文化局
		入場者数：年間 200 万人			
歴史・文化を活かした観光振興	歴史観光の推進【再掲 9-4】	○歴史観光ポータルの構築、効果的な情報発信 ○Web・SNS 広告や交通広告の実施 ○観光展や街道講演会の開催、歴史イベント等へのブース出展、「武将のふるさと愛知」体験教室の実施 ○「武将」「お城」「街道」のテーマを掛け合わせたデジタルスタンプラリーの開催			観光コンベンション局
	自然観光の推進【再掲 9-4】	○あいちの自然観光フェアの開催			観光コンベンション局
	武将観光の推進【再掲 9-4】	○サムライエンジャフェスティバルの開催 ○徳川家康と服部半蔵忍者隊によるPRの実施 ○名古屋おもてなし武将隊等の県外イベントへの派遣			観光コンベンション局
	古代ロマンの創生・発信【再掲 9-2(2)】	○あいち朝日遺跡ミュージアムの運営、企画展の開催 ○断夫山古墳の発掘調査の成果を踏まえた保存活用計画の策定			県民文化局
産業観光の推進【再掲 9-4】		○岐阜県と連携した周遊観光事業の開催			観光コンベンション局
		○あいち航空ミュージアムにおける航空機産業の情報発信			都市・交通局

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
国際見本市、国際会議等の戦略的な誘致推進【再掲 7-1(1)】	Aichi Sky Expo を最大限に活用した誘致活動の推進	○国内外の展示会・イベント主催者へのPR・誘致活動の支援 ○AXIA EXPO 2024 の開催	Aichi Sky Expo の年間想定稼働率（展示ホール）：25%（2024～2026 年度）		観光コンベンション局
	Aichi Sky Expo 活性化推進機構を通じた新たな展示会需要の創造	○地域プロモーションの実施 ○催事の開催支援			観光コンベンション局
	愛知・名古屋MICE推進協議会による地域が一体となった取組の推進	○国内外のMICE見本市、商談会への出展、参加 ○東京都との都市間連携事業の実施 ○MICEニュースレターの発信 ○MICE説明会の実施 ○愛知・名古屋のおもてなしを伝えるレセプション開催支援 ○ユニークベニューやテクニカルビジットの開発			観光コンベンション局
	市町村や経済界等と連携した誘致活動の推進	○ツーリズムEXPOジャパンの誘致	○ツーリズムEXPOジャパンの開催		観光コンベンション局
山車まつりの保存・継承・魅力発信	あいち山車まつり日本一協議会による山車文化の魅力を発信【再掲 9-2(2)】	○総会・研修会、シンポジウムの開催 ○あいち山車文化普及啓発事業の実施 ○クラウドファンディング活用サポート事業の実施 ○支援アドバイザーによる相談の実施			県民文化局

（４）大規模スポーツ大会の開催・招致・育成

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
アジア・アジアパラ競技大会の開催	アジア・アジアパラ競技大会の開催準備【再掲 9-3(1)】	○大会運営に関する諸計画の作成 ○競技会場仮設整備の基本設計 ○開催2年前イベントの実施 ○テスト大会の招致 ○市町村が所有する競技施設の改修事業費の補助 ○宿泊施設のバリアフリー整備にかかる費用の補助	○競技会場仮設整備の実施設計・工事 ○開催1年前イベントの実施 ○テスト大会実施	第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会の開催	アジア・アジアパラ競技大会推進局
	大会を活用した地域活性化	○県内市町村とアジア地域との交流の推進 ○共生社会の実現に向けた取組の推進			スポーツ局
	IGアリーナ（愛知県新体育館）の整備・運営【再掲 9-3(2)】	○IGアリーナの整備 2025年3月竣工	○IGアリーナの運営 2025年7月オープン		スポーツ局
アジア・アジアパラ競技大会のレガシーの創出【再掲 9-3(1)】		○レガシーとなる施策の検討	○施策の展開・進捗管理		政策企画局 アジア・アジアパラ競技大会推進局

取組・施策	実施計画（年度）			所管局等
	2024	2025	2026	
スポーツ大会の招致・育成 【再掲 9-3(2)】	○マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知等の開催支援			スポーツ局
	○I S Uグランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会2025の開催支援			
	○F I A世界ラリー選手権ラリージャパンの開催支援			

4 災害に強く、自然と調和した地域

全国最大の海拔ゼロメートル地帯や大都市を有するなどの地域特性を踏まえながら、激甚化していく風水害や南海トラフ地震への対策など、安全・安心な地域づくりに取り組んでいく。また、経済・社会・環境が調和した地域に向け、循環ビジネスの振興や持続可能な社会を支える人づくり、伊勢湾を始めとする豊かな自然環境の保全・回復に取り組んでいく。

（１）全国最大の海拔ゼロメートル地帯や半島地域・丘陵地など、地域特性を踏まえた地域強靱化

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
総合的な防災・減災対策の推進	社会インフラにおける対策の推進 【再掲 1-2(1)】	○上下水道、道路、橋梁、港湾、漁港、河川、海岸等の社会インフラの耐震性強化・津波対策の推進			農業水産局 農林基盤局 建設局 都市・交通局 企業庁
		○愛知県河川海岸堤防等地震・津波対策事業促進協議会による要望活動の実施			
	津波浸水防災対策の推進【再掲 1-2(1)】	○津波避難施設等の整備や浸水・津波避難計画の策定等を行う市町村への支援			防災安全局
	住宅・建築物の耐震化の促進 【再掲 1-2(1)】	○住宅の耐震診断費、耐震改修費、除却費補助の実施 耐震化率：95%【県全体】（2025年度）			建築局
		○要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修費補助の実施 耐震性が不十分なものを概ね解消【県全体】（2025年度）			
		○防災上重要な建築物の耐震診断費、耐震改修費補助の実施 耐震性が不十分なものを概ね解消【県全体】（2025年度）			
		○通行障害既存耐震不適格建築物の耐震診断費、耐震改修費等補助の実施 耐震性が不十分なものを半数解消【県全体】（2030年度）			
		○ブロック塀等除却費等補助の実施			

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
総合的な防災・減災対策の推進	住宅・建築物の耐震化の促進 【再掲 1-2(1)】	○民間住宅・建築物屋根耐風診断・改修費の補助 ○パンフレットやウェブページ等による耐震改修の重要性の周知啓発			建築局
	国営総合農地防災事業新農尾地区の防災対策の推進	○新木津用水路を始めとする基幹的農業水利施設の機能回復			農林基盤局
	農業水利施設等の耐震化の推進	○ため池や排水機場などの農業水利施設等の耐震化等の推進 ○排水機場の維持管理への支援 農業用のため池や排水機場の耐震対策等による防災・減災対策面積【県全体】：4,500ha（2021～2025年度）			農林基盤局
緊急輸送道路ネットワークの構築	緊急輸送道路の整備や無電柱化の推進	○（都）名古屋江南線、（都）名古屋津島線の整備 ○橋梁取付部の段差対策の推進 【再掲 1-2(1)】 耐震補強率【県全体】：46.5%（～2025年度）			建設局 都市・交通局
		○落石等危険箇所対策の推進 【再掲 1-2(2)】 ○愛知県無電柱化推進計画に基づく無電柱化の推進【再掲 1-2(1)】 無電柱化に着手【県全体】：約90km（～2025年度）			
港湾の防災・減災機能強化	名古屋港の防災・減災機能強化	○飛島ふ頭の岸壁等の整備（-15m）【再掲 8-1(5)】 ○金城ふ頭の岸壁等の整備（-12m）【再掲 8-1(5)】 ○BCPやフェーズ別高潮・暴風対応計画に基づく対策の推進	整備完了（2029年度）	整備完了（2028年度）	都市・交通局
	衣浦港の防災・減災機能強化	○港湾、海岸の耐震性強化、津波対策の推進 ○BCPやフェーズ別高潮・暴風対応計画に基づく対策の推進			都市・交通局
ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備推進 【再掲 1-2(4)】		○弥富市・海南こどもの国における整備・建築工事 ○海部地域における拠点を活用した広域一時滞在の運用等に係る検討		供用開始	防災安全局
愛知県基幹的広域防災拠点の整備推進 【再掲 1-2(4)】		○PFI手法による設計、敷地造成、埋蔵文化財調査 ○県と名古屋市の消防学校の共同設置に向けた準備		第1期分(消防学校)完成（2028年度）	防災安全局
ゼロメートル地帯の浸水対策の強化	日光川流域における河道の整備推進	○日光川2号放水路の整備	函体工完了（2030年度）		建設局
	国営施設機能保全事業尾張西部地区の対策の推進	○日光川河口排水機場及び尾西排水機場の耐震・機能保全対策の推進			農林基盤局
	排水機場や排水路等の整備推進	○たん水防除事業等による排水機場と排水路の整備 排水機場の耐震対策等による防災・減災対策面積【県全体】：3,400ha（2021～2025年度）			農林基盤局

Ⅲ 地域別の主要政策の実施計画

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
治水対策の推進	新川流域における流域治水の推進	○新川流域水害対策計画に基づく施策の推進	24時間雨量 205mm 規模の降雨発生時における住宅の床上浸水の解消（2037年）		建設局
	河川整備の推進【再掲 1-2(2)】	○庄内川水系、日光川水系、知多半島の二級河川などの河川改修の実施 河川整備計画における整備率【県全体】：18.7%（2025年度）			建設局
	河川管理施設、海岸保全施設の地震津波対策、老朽化対策の推進	○河川管理施設、海岸保全施設の地震津波対策、老朽化対策の推進 河川・海岸堤防の耐震化率【県全体】：75.2% 河川・海岸水門等の耐震化率【県全体】：86.8% 河川・海岸水門の自動閉鎖化等の実施率【県全体】：76.7%（2025年度）			農林基盤局 建設局
	治山施設の整備・老朽化対策の推進【再掲 1-2(2)】	○治山事業による山地の防災・減災対策の推進 山村地域の防災・減災対策面積【県全体】：2,000ha（2021～2025年度累計）			農林基盤局
	砂防関係施設の整備・老朽化対策の推進【再掲 1-2(2)】	○砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設の整備、老朽化対策の推進			建設局
国の基幹的広域防災拠点の整備促進【再掲 1-2(4)】		○早期整備に向けた国への要望活動の実施 ○関係機関との災害時対応に関する連携強化に向けた取組の推進			防災安全局
地域防災力の充実・強化	愛知県災害対策本部各方面本部と各市町村との連携強化	○防災情報に関する意見交換等を行う会議等の開催 ○市町村と連携した訓練の実施 ○各市町村防災訓練への参加			防災安全局
	市町村が取り組む防災対策への支援	○市町村の実施する浸水・津波ハザードマップの作成や避難誘導支援事業の促進 ○市町村間の広域防災体制の構築に対する協力 ○防災・減災カレッジの開催【再掲 1-2(5)】 ○防災ボランティアコーディネーター講座の開催【再掲 1-2(5)】 ○市町村の消防団加入促進の取組支援【再掲 1-2(5)】			防災安全局
中小企業におけるBCPの普及促進【再掲 1-2(4)】		○「あいちBCPモデル」の提供 ○講習会の開催や講師の派遣による周知啓発 中小・小規模企業のBCP策定に係る講習会参加企業数【県全体】：300企業（～2025年度）			経済産業局
ゼロメートル地帯の防災対策の推進	木曽三川下流域等の近隣自治体間による連携の構築	○連絡会議の開催 ○木曽三川下流域等の津波浸水時の広域避難等の取組推進			防災安全局

(2) 再生可能エネルギーなど環境にやさしい社会システムの構築

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
再生可能エネルギーの活用・普及 【再掲10-1(2)】	下水汚泥由来の再生可能エネルギーの利活用の推進	○下水汚泥の焼却処理工程で発生する廃熱利用の実施（衣浦西部浄化センター）（第1期事業） ○下水汚泥焼却施設（廃熱利用）の整備（衣浦西部浄化センター）（第2期事業）	下水道エネルギー活用施設数【県全体】：5施設（2025年度）		建設局
低炭素水素サプライチェーンの事業化の推進 【再掲10-1(3)】	産学行政の協働による事業化の推進	○中部圏低炭素水素サプライチェーン構築促進会議の開催 ○中部圏低炭素水素認証制度の運用、認定事業者の取組発信 ○地域全体で水素を供給するビジネスモデルの構築支援 ○低炭素水素モデルタウン事業の実施	低炭素水素認証事業数【県全体】：20件（2030年）		環境局
次世代自動車の更なる普及拡大	EV、PHVの充電インフラ及びFCVの水素ステーションの整備促進	○充電インフラの整備促進【再掲6-2(1)】 ○愛知県庁内における充電インフラの運用及び普及啓発			環境局
		○あいちFCV普及促進協議会による水素ステーションの整備・運営に関する取組の協議【再掲6-2(1)】 ○商用FCV（トラック・バス等）対応水素ステーションの整備促進【再掲6-2(1)】 ○水素ステーションの整備・運営に対する補助の実施【再掲6-2(1)】			経済産業局
		○あいちサーキュラーエコノミー推進プランに基づく取組の推進 ○サーキュラーエコノミー推進モデルの具体化 ○先導的な循環ビジネスに係るセミナー等の開催 ○循環ビジネスの事業化の検討や施設整備への支援	モデルの事業化【県全体】：6件（2022～2031年度）		環境局
			事業化の検討【県全体】：60件 施設整備【県全体】：60件（2022～2031年度）		環境局
持続可能な社会を支える人づくりの推進 【再掲10-4(1)】	環境学習の推進	○海上の森を活用した参加体験プログラムの実施 ○もりの学舎での自然体感プログラムの実施 ・もりの学舎ようちえん ・もりの学舎キッズクラブ ○あいち環境学習プラザでの講座の実施			農林基盤局 環境局

(3) 伊勢湾を始めとする自然環境の保全・回復

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
伊勢湾における 海域環境の 再生	流域下水道の整備推進 【再掲 10-2(3)】	○流域下水道の整備（境川、衣浦西部、五条川左岸、日光川上流、五条川右岸、新川東部、日光川下流、新川西部）		下水道普及率 【県全体】： 84.4% (2026年度)	建設局
	公共下水道の整備促進 【再掲 10-2(3)】	○公共下水道整備に係る市町への技術支援			建設局
	農業集落排水処理施設の整備促進	○市町村の施設整備に対する助成と技術上の支援			農林基盤局
	浄化槽の設置促進 【再掲 10-2(3)】	○合併処理浄化槽への転換支援			環境局
	伊勢湾再生行動計画の推進 【再掲 10-2(3)】	○伊勢湾再生推進会議における計画の推進		○第三期計画策定	政策企画局
生態系ネットワーク形成の推進 【再掲 10-2(1)】	大学や企業、NPO等と連携した取組の推進	○生態系ネットワーク協議会を通じた取組の推進（知多半島、東部丘陵、尾張北部、尾張西部） ○「あいち生物多様性企業認証制度」の運用、認証企業による取組事例の現地視察会やセミナーの開催			環境局
農地等の持つ多面的機能の維持・向上 【再掲 1-2(6)】	地域が共同で行う農地の保全活動への支援	○農業・農村の多面的機能を発揮するための地域活動に対する支援 農地の保全活動面積【県全体】：毎年31,800ha（～2025年度）			農業水産局 農林基盤局

1 性別等に関わらず全員が活躍できる暮らしやすい地域

性別等に関わらず全員が活躍できる地域に向け、テレワークの普及・導入促進や働き方改革などによりバランスの取れた就労環境づくりを進めるとともに、県立高校における次世代のグローバル人材・産業人材の育成に取り組んでいく。また、地域で安心して暮らせるよう、障害のある人や外国人県民への支援体制等を充実していくとともに、暮らしを支える基盤整備や山間地域・離島の暮らしを支える取組を進めていく。

(1) バランスの取れた就労環境づくり

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
モノづくり企業で活躍できる女性人材等を育成する教育の推進		○県立工科高校生活コースにおける教育の推進（豊田工科高校、岡崎工科高校、碧南工科高校、刈谷工科高校）			教育委員会
中小企業等の働き方改革促進	テレワークの普及促進【再掲 5-1(1)】	○中小企業等へのアドバイザー派遣 ○ポータルサイトの制作・運営 ○テレワーク関連セミナーの実施	中小企業のテレワーク導入率【県全体】：30% (2025年度)		労働局
	働き方改革の普及促進【再掲 5-2(1)】	○企業ニーズに応じたセミナーや課題解決型のワークショップの開催 ○シンポジウムの開催			労働局
高齢者の社会参加促進【再掲 3-2】		○高齢者が主体となって生きがいと健康づくりに資する活動を推進している老人クラブへの助成			福祉局
外国人雇用の促進【再掲 3-5(2)】	中小企業における外国人雇用の促進	○雇用に関する相談の実施 ○外国人雇用企業に対する伴走型支援の実施 ○家事支援外国人の受入れ支援 ○特定技能外国人等受入支援セミナー・個別相談会の実施			労働局
	定住外国人への就労支援	○就労に関する相談の実施 ○就労を希望する定住外国人に対する伴走型支援の実施			労働局

(2) 次世代のグローバル人材・産業人材を育成する教育の推進

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
県立高校におけるグローバル人材の育成 【再掲 2-3(1)】	あいちリーディングスクールにおける取組の推進	○あいちリーディングスクール事業の実施 ○あいちリーディングスクールへのALT（外国語指導助手）の配置 ○外国青年語学講師の派遣 ○在県外国人語学講師の配置			教育委員会
	グローバル人材育成の全県的な拠点校の設置	○西尾高校・併設中学校への国際バカロレアの導入準備 ○刈谷北高校国際探究科におけるグローバル人材育成の推進		開設	教育委員会
県立高校における産業人材の育成	理数系人材の育成 【再掲 2-1(2)】	○県立高校におけるデジタル化等に対応した新たな学科・コースの設置の検討、理科教育設備の充実			教育委員会
	海外市場を視野に入れた次世代農業人材の育成	○安城農林高校におけるスマート農業設備の導入及び安全・安心な食料の生産と供給に関する教育の推進			教育委員会
中高一貫教育の推進【再掲 2-4(3)】		○刈谷高校、西尾高校、豊田西高校への併設型中高一貫教育（探究学習重視型）導入準備	刈谷高校附属中学校の開校	西尾・豊田西高校併設中学校の開校	教育委員会

(3) 障害のある人や外国人県民への支援体制等の充実

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
特別支援教育の充実	学習環境・通学環境の改善【再掲 2-2(2)】	○西三河北部地区新設特別支援学校の設置 ・実施設計	・建設工事	2027年度開校 ・建設工事	教育委員会
医療・療育支援の充実	三河青い鳥医療療育センターを拠点とした医療・療育支援の充実	○障害者支援に長年の経験と実績を有する指定管理者による運営 ○重症心身障害児者及び肢体不自由児の入所、通所支援の実施 重症心身障害児者の年間延利用者数:42,413人 重症心身障害児者の短期入所年間延利用者数:365人			福祉局
多文化共生社会づくりの推進	外国人親子が安心して子育てできる環境整備の推進【再掲 4-4】	○多文化子育てサロンの普及に向けた市町村担当者等への説明会の実施			県民文化局
	地域での日本語教育体制づくりの推進【再掲 3-5(1)】	○あいち地域日本語教育コーディネーターの市町村等への派遣による情報提供や助言			県民文化局
	外国にルーツのある生徒の能力、可能性を引き出す教育の推進【再掲 2-4(3)】	○衣台高校への連携型中高一貫教育（地域の教育ニーズ対応型）導入準備		○連携型中高一貫教育開始	教育委員会
県立夜間中学の設置推進【再掲 2-4(3)】		○とよた中学校（豊田西高校）の設置準備		開校	教育委員会

(4) 快適な暮らしを支える基盤整備

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
地域内交通の円滑化	主要幹線道路ネットワークの充実	○（都）名古屋岡崎線、（一）幸田幡豆線等の整備			建設局
暮らしに必要な機能の集積【再掲8-3(1)】	市街地再開発の促進	○市街地再開発事業への支援（東岡崎駅北口地区） ○優良建築物等整備事業への支援（刈谷広小路A地区、刈谷桜町地区、三河豊田駅前地区、蒲郡駅北地区）			建築局
公共交通の確保・充実	駅改良事業への支援【再掲8-1(7)】	○刈谷駅改良事業への支援			都市・交通局
	地域鉄道の安全安定輸送・利便性向上	○愛知環状鉄道の設備更新、修繕への支援			都市・交通局
	バス路線の維持	○バス運行対策事業による支援			都市・交通局
	名鉄西尾・蒲郡線の利用促進	○名鉄西尾・蒲郡線の利用促進等に関する地元の取組への協力			都市・交通局
魅力ある公園づくりの推進	緑化センター・昭和の森における利活用の促進【再掲9-6(2)】	○民間を活用した取組の実施			農林基盤局
	油ヶ淵水辺公園の整備推進	○油ヶ淵水辺公園の整備			都市・交通局
子どもの健全な育成	愛知こどもの国における地域との協働による取組推進	○地元団体を指定管理者とした運営 ○施設活性化のための地域と協働した取組の実施			福祉局

(5) 山間地域・離島の暮らしを支える取組

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
山間地域の主要幹線道路の整備推進		○国道153号伊勢神改良等の整備促進			建設局
山間地域バスの路線維持		○バス運行対策事業による支援			都市・交通局
		○過疎バス路線維持事業による支援	公共交通の主な改善件数：10件（2025年度）		総務局
山間地域の情報インフラの整備推進		○三河山間地域情報格差対策費補助金による支援			総務局
へき地保健医療対策の充実【再掲4-5(2)】	へき地医療拠点病院・へき地診療所への支援	○へき地医療拠点病院及びへき地診療所の整備・運営に対する支援			保健医療局

Ⅲ 地域別の主要政策の実施計画

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
へき地保健医療対策の充実【再掲 4-5(2)】	へき地医療機関における医師や看護師の確保	○へき地の公的医療機関において看護業務に従事しようとする者に対する修学資金の貸付 ○へき地医療支援機構を通じた、へき地診療所への代診医の派遣、無医地区への巡回診療の実施			保健医療局
山間地域への移住定住の促進【再掲 9-6(4)】		○ふるさと回帰支援センターにおける移住相談の実施 ○愛知県交流居住センターを中心とした都市部住民とのマッチング支援、情報発信、仕事（なりわい）づくりへの支援 ○新規起業家等のなりわい支援の実施	相談者数：500人（2025年度）		総務局
			就業支援者数：50人（2025年度）		
離島の関係人口創出・移住定住の促進【再掲 9-6(4)】		○佐久島におけるSNSを活用した情報発信やワーケーション・スタディケーションの実施			総務局

2 基幹産業である自動車産業を始め、産業で世界をリードする地域

モノづくり産業の拠点として、最先端技術の研究開発や次世代産業の育成を通じて産業のイノベーションを促進するとともに、地域の産業の活力を維持・発展を支える、自動車関連産業や地場産業、農林水産業などの振興に取り組んでいく。

（1）自動車産業を始めとする産業のイノベーション促進

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
豊田・岡崎地区研究開発施設へのアクセス道路の整備推進		○アクセス道路（国道301号等）の整備			建設局
知の拠点あいちにおける研究開発の推進【再掲 6-2(6)】	産学行政の連携による共同研究開発プロジェクトの推進	○知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅲ期）成果活用プラザによる研究成果の普及	知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅲ期）の成果活用等件数：30件（2025年度）		経済産業局
		○知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅳ期）の実施 ○成果活用プラザにおける普及セミナー、成果品の展示、技術移転活動の実施	○知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅴ期）の実施		
次世代自動車関連産業の育成・振興	EV、PHVの充電インフラ及びFCVの水素ステーションの整備促進【再掲 6-2(1)】	○あいちFCV普及促進協議会による水素ステーションの整備・運営に関する取組の協議			経済産業局
		○商用FCV（トラック・バス等）対応水素ステーションの整備促進 ○水素ステーションの整備・運営に対する補助の実施			

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
次世代自動車 関連産業の育 成・振興	EV、PHVの充電 インフラ及びFCV の水素ステーション の整備促進 【再掲 6-2(1)】	○充電インフラの整備促進			環境局
	企業等の研究開発・ 実証実験の支援 【再掲 6-2(6)】	○新あいち創造研究開発補助金による高付加価値のモノづくりを支える研究開発・実証実験の支援 ○成果展示会の開催 新あいち創造研究開発補助金の活用による商品化件数 【県全体】：100件（2025年度）			経済産業局
	実証実験の場の提供 及び実証実験の実施	○あいちシンクロトロン光センター、実証研究エリア、産業デザイントライアルコア、無人飛行ロボット実証実験場の運用			経済産業局
企業立地の推進 【再掲 6-2(5)】	産業空洞化対策減税基 金に基づく立地支援	○高度先端産業分野の企業立地に対する支援 ○市町村と連携する県内再投資の支援 ○サプライチェーンの中核をなす分野等の企業立地に対する支援 ○県内に拠点のないIT企業の県内進出の支援 ○航空宇宙分野の設備投資に対する支援			経済産業局
	企業ニーズを踏まえ た用地開発の推進	○市町村と連携した企業用地の造成			企業庁

（２）自動車関連産業や窯業等の産業振興、商店街の活性化

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
自動車関連産 業や窯業等の 地場産業振興	あいち産業科学技術 総合センター等にお ける研究開発と活用 促進【再掲 6-2(6)】	○企業・大学等からの依頼試験の実施 ○あいち産業科学技術総合センター等における研究開発の実施（26件） ○依頼試験と研究支援の一体的な実施による高度分析機器の利用促進 ○研究開発、技術相談・指導、依頼試験の実施（産業技術センター、三河窯業試験場） ○企業との共同研究や産業分野の技術課題に対応した研究の重点実施 ○国等の競争的資金を活用した共同研究開発の実施	県が主導する 大学等との共 同研究件数及 びあいち産業 科学技術総合 センターにお ける共同研究 数【県全 体】：50件 （2025年度）		経済産業局
中小企業の人 材育成支援 【再掲 3-6(1)】	高等技術専門校の機能 強化	○岡崎高等技術専門校の施設整備・竣工	○三河高等技術専門校への校名変更 ○ロボットシステム科、建築物施工科の設置		労働局

Ⅲ 地域別の主要政策の実施計画

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
商店街の活性化 【再掲 8-3(2)】	商店街への支援	○商店街と大規模小売店舗等が連携して行う優れた地域貢献活動の表彰 ○商店街の活性化に向けた、商店街と大学等との連携の促進、魅力ある個店の創出の支援 ○模範的商店街の重点支援等による市町村と連携した商店街の活性化の取組の支援 ○商店街マネージャーの配置及び商店街活性化アドバイザーの派遣等による商店街振興組合等の事業の支援	商店街等の取組への支援数【県全体】：年間 120 件（～2025 年度）		経済産業局

（３）農林水産業の生産力強化、持続可能な発展

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
農業の生産性の向上	スマート農業の研究開発・普及拡大	○スマート農業に関する専門指導員の育成 ○スマート農業機械等を用いた栽培管理や経営管理の実証			農業水産局
	施設整備等への支援【再掲 6-5(1)】	○高収益化、生産性向上に向けた取組に対する支援			農業水産局
	農業の生産基盤強化【再掲 6-5(3)】	○農地の大区画化・汎用化や用水路のパイプライン化、農道整備等の推進 農地や農業水利施設などの整備・更新面積【県全体】：9,000ha(2021年～2025年累計)			農林基盤局
鳥獣被害防止対策の推進【再掲 6-5(3)】	鳥獣被害防止対策の支援	○野生生物による農林水産業の被害防止の取組に対する地域協議会への支援 ○有害鳥獣の生態を考慮した防除機材の開発及び現地実証			農業水産局
	愛知産ジビエの販路拡大	○消費拡大イベントの実施 ○利活用に供する野生イノシシの豚熱検査の実施			農業水産局
畜産業の振興	種豚の供給機能向上と防疫対策の強化	○畜産総合センターによる種豚の供給			農業水産局
林業の振興	県産木材の利用促進【再掲 6-6(2)】	○PR効果の高い民間施設等での県産木材利用に対する支援 ○県産木材の新規用途拡大 ○イベント等を活用した県産木材の普及啓発の実施 ○木造・木質化まちづくりへの支援	県産木材生産量【県全体】：18.0万㎡(2025年)		農林基盤局
	スマート林業の導入支援【再掲 6-5(1)】	○森林クラウドシステムの運用 ○航空レーザ計測データの森林整備への活用 ○ICTの導入支援	県産木材生産量【県全体】：18.0万㎡(2025年)		農林基盤局

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
林業の振興	林業の生産基盤の整備推進 【再掲 6-5(3)】	○林道の整備及び保全 林道の整備・保全延長【県全体】：60km (2021 年～2025 年累計) ○森林境界の明確化及び森林経営計画作成促進の支援 ○高性能林業機械の導入や木材加工施設の整備支援 ○森林クレジット制度の活用推進	県産木材生産量【県全体】：18.0 万㎡ (2025 年)		農林基盤局
	エリートツリーの試験研究の推進 【再掲 6-5(1)】	○エリートツリーの種苗生産技術及び育林技術に関する研究の実施			農林基盤局
水産業の振興	漁業生産基盤の整備推進【再掲 6-5(3)】	○魚礁漁場、干潟・浅場、貝類増殖場の造成 漁場の整備面積【県全体】：196ha (2021 年～2025 年累計) ○漁港及び漁協の共同利用施設の整備			農業水産局
	総合的なウナギ資源保護対策の推進	○下りウナギやシラスウナギの保護に関する指導の実施 ○ウナギの放流に関する指導の実施			農業水産局
	内水面漁業研究所における技術開発や調査研究の推進	○ウナギ養殖に関する技術開発試験の実施			農業水産局
農業の担い手確保 【再掲 6-5(2)】	農起業支援センター等における担い手確保	○就農希望者・企業等からの相談への対応や生産技術・経営改善の指導による支援 新規就農者数【県全体】：1,000 人 (2021 年～2025 年累計)			農業水産局
「一色産うなぎ」や「西尾の抹茶」など特産品のPRの推進		○SNSやイベントでの情報発信			農業水産局
付加価値の高い新たな特産品の開発推進 【再掲 6-6(2)】	6次産業化の取組支援	○6次産業化人材育成研修会の開催 ○6次産業化サポートセンターによる農林漁業者等の個別相談の実施			農業水産局
	農商工連携の取組支援	○あいち中小企業応援ファンド新事業展開応援助成金（農商工連携枠）による新製品開発・販路拡大の支援			経済産業局

3 広域交通ネットワークに支えられ、全国・世界との交流が活発な地域

全国・世界との交流が活発な地域に向け、広域幹線道路ネットワークや衣浦港を始めとする広域交通基盤の強化とともに、名古屋駅へのアクセス強化と東海道新幹線の利活用を促進していく。また、歴史や産業等を活かした観光の振興に取り組むとともに、大規模スポーツ大会を開催・招致・育成し、地域の活性化につなげていく。

(1) 広域幹線道路ネットワークや衣浦港を始めとする広域交通基盤の強化

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
新東名高速道路の整備促進【再掲 8-1(2)】		○6車線化の早期事業化に向けた国、関係機関への働きかけ			建設局
産業拠点と物流拠点とのアクセス道路等の整備推進	名豊道路の整備促進【再掲 8-1(2)】	○整備促進に向けた国への働きかけ 豊川為当 I C～蒲郡 I C 2024 年度開通予定			建設局
	バイパスの整備促進	○国道 153 号豊田北、国道 155 号豊田南バイパスの整備促進		豊田南バイパス 2026 年度全線開通予定	建設局
	都市計画道路の整備推進	○（都）衣浦岡崎線、（都）衣浦豊田線の整備			建設局
	衣浦大橋の渋滞対策の推進	○トラス橋の架け替え整備等の推進			建設局
衣浦港の機能強化【再掲 8-1(5)】		○外港地区耐震強化岸壁（-12m）、泊地、臨港道路の整備に向けた国への働きかけ ○外港地区中央航路（-12m）の拡張促進 ○外港地区高潮防波堤の改良促進			都市・交通局
三河方面から知多半島・中部国際空港へのアクセス強化	名古屋三河道路の計画の早期具体化に向けた取組推進【再掲 8-1(2)】	○計画の早期具体化に向けた国への働きかけ			建設局
	名浜道路の整備等の推進	○名浜道路の現道活用による整備等の推進			建設局
高速道路の利便性の向上	スマートインターチェンジの整備促進	○早期整備に向けた関係市及び関係機関への協力 ・岡崎阿知和 S I C（仮称）			建設局

(2) 名古屋駅へのアクセス強化と東海道新幹線の利活用促進

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
名古屋駅への アクセス強化 【再掲 8-1(1)】	知立駅周辺の鉄道の 高架化の推進	○知立駅付近連続立体交差事業の 推進			都市・交通局
		○鉄道ネットワークの充実強化に 関する方策等の具体化検討			
東海道新幹線の利活用促進		○輸送形態の見直しの早期実現に 向けた取組の推進			都市・交通局
		○三河安城駅の利便性向上の検討			
		○東海道新幹線を活用した自治体 や観光業者との交流拡大策の実 施【再掲 8-2(2)】			観光コンベンション局

(3) 歴史や産業等を活かした観光振興

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
歴史・文化を活かした観光振興 【再掲 9-4】	歴史観光の推進	○歴史観光ポータル構築、効果的な情報発信			観光コンベンション局
		○We b・SNS 広告や交通広告の実施			
		○観光展や街道講演会の開催、歴史イベント等へのブース出展、「武将のふるさと愛知」体験教室の実施			
		○「武将」「お城」「街道」のテーマを掛け合わせたデジタルスタンプラリーの開催			
産業観光の推進【再掲 9-4】		○岐阜県と連携した周遊観光事業の開催			観光コンベンション局
山車まつりの保存・継承・魅力発信 【再掲 9-2(2)】	あいち山車まつり日本一協議会による山車文化の魅力の発信	○総会・研修会、シンポジウムの開催			県民文化局
		○あいち山車文化普及啓発事業の実施			
		○クラウドファンディング活用サポート事業の実施			
		○支援アドバイザー相談事業の実施			
食文化を活かした観光振興 【再掲 9-4】		○「食と花の街道」の認定、イベント情報等の発信			農業水産局
		○「愛知『発酵食文化』振興協議会」の設立、発酵食文化の振興・国内外への魅力発信			観光コンベンション局

(4) 大規模スポーツ大会の開催・招致・育成

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
アジア・アジアパラ競技大会の開催	アジア・アジアパラ競技大会の開催準備【再掲 9-3(1)】	○大会運営に関する諸計画の作成 ○競技会場仮設整備の基本設計 ○開催2年前イベントの実施 ○テスト大会の招致 ○市町村が所有する競技施設の改修事業費の補助 ○宿泊施設のバリアフリー整備にかかる費用の補助	○競技会場仮設整備の実施設計・工事 ○開催1年前イベントの実施 ○テスト大会実施	第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会の開催	アジア・アジアパラ競技大会推進局
	大会を活用した地域活性化	○県内市町村とアジア地域との交流の推進 ○共生社会の実現に向けた取組の推進			スポーツ局
スポーツ大会の招致・育成【再掲 9-3(2)】		○F I A世界ラリー選手権ラリージャパンの開催支援 ○RALLY 三河湾の開催支援			スポーツ局

4 災害に強く、自然と調和した地域

山間地域や沿岸部を有するなどの地域特性を踏まえながら、激甚化していく風水害や南海トラフ地震への対策など、安全・安心な地域づくりに取り組んでいく。また、経済・社会・環境の調和した地域に向け、次世代自動車や再生可能エネルギーを活用・普及していくとともに、三河湾や油ヶ淵を始めとする豊かな自然環境の保全・回復に取り組んでいく。

(1) 山間地域から平野部・沿岸部まで、地域特性を踏まえた地域強靱化

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
総合的な防災・減災対策の推進	社会インフラにおける対策の推進【再掲 1-2(1)】	○上下水道、道路、橋梁、港湾、漁港、河川、海岸等の社会インフラの耐震性強化・津波対策の推進			農業水産局 農林基盤局 建設局 都市・交通局 企業庁
		○愛知県河川海岸堤防等地震・津波対策事業促進協議会による要望活動の実施			建設局
	津波浸水防災対策の推進【再掲 1-2(1)】	○津波避難施設整備や浸水・津波避難計画の策定等を行う市町村への支援			防災安全局

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
総合的な防災・減災対策の推進	住宅・建築物の耐震化の促進【再掲 1-2(1)】	○住宅の耐震診断費、耐震改修費、除却費補助の実施 耐震化率：95%【県全体】（2025 年度） ○要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修費補助の実施 耐震性が不十分なものを概ね解消【県全体】（2025 年度） ○防災上重要な建築物の耐震診断費、耐震改修費補助の実施 耐震性が不十分なものを概ね解消【県全体】（2025 年度） ○通行障害既存耐震不適格建築物の耐震診断費、耐震改修費等補助の実施 耐震性が不十分なものを半数解消【県全体】（2030 年度） ○ブロック塀等除却費等補助の実施 ○民間住宅・建築物屋根耐風診断・改修費の補助 ○パンフレットやウェブページ等による耐震改修の重要性の周知啓発			建築局
	国営総合農地防災事業矢作川総合第二期地区の防災対策の推進	○明治用水頭首工、岩倉取水工及び用水路の耐震化対策の推進			農林基盤局
	農業水利施設等の耐震化の推進	○ため池や排水機場などの農業水利施設等の耐震化等の推進 ○排水機場の維持管理への支援 農業用のため池や排水機場の耐震対策等による防災・減災対策面積【県全体】：4,500ha（2021～2025 年度）			農林基盤局
	山間地域における孤立集落対策の推進	○孤立可能性集落に対する通信機器やヘリスポットの整備支援			防災安全局
緊急輸送道路ネットワークの構築	緊急輸送道路の整備や無電柱化の推進	○国道 301 号、（都）衣浦岡崎線、（都）衣浦豊田線の整備 ○橋梁取付部の段差対策の推進【再掲 1-2(1)】 耐震補強率【県全体】：46.5%（～2025 年度） ○落石等危険箇所対策の推進【再掲 1-2(2)】 ○愛知県無電柱化推進計画に基づく無電柱化の推進【再掲 1-2(1)】 無電柱化に着手【県全体】：約 90 km（～2025 年度）			建設局 都市・交通局
衣浦港の防災・減災機能強化		○外港地区耐震強化岸壁の整備に向けた国への働きかけ ○港湾、海岸の耐震性強化、津波対策の推進 ○BCPやフェーズ別高潮・暴風対応計画に基づく対策の推進			都市・交通局
ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備推進【再掲 1-2(4)】		○西尾市行用町地内における整備・仕上工事 供用開始			防災安全局

Ⅲ 地域別の主要政策の実施計画

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
治水対策の推進	境川・猿渡川流域における流域治水の推進	○境川・猿渡川流域水害対策計画に基づく施策の推進	24 時間雨量 204mm 規模の降雨発生時における住宅の床上浸水の解消（2044 年）		建設局
	河川整備の推進【再掲 1-2(2)】	○矢作川水系などの河川改修の実施 河川整備計画における整備率【県全体】：18.7%（2025 年度）			建設局
	河川管理施設、海岸保全施設の地震津波対策・老朽化対策の推進	○河川管理施設、海岸保全施設の地震津波対策・老朽化対策の推進 河川・海岸堤防の耐震化率【県全体】：75.2% 河川・海岸水門等の耐震化率【県全体】：86.8% 河川・海岸水門の自動閉鎖化等の実施率【県全体】：76.7%（2025 年度）			農林基盤局 建設局
	治山施設の整備・老朽化対策の推進【再掲 1-2(2)】	○治山事業による山地の防災・減災対策の推進 山村地域の防災・減災対策面積【県全体】：2,000ha（2021～2025 年度累計）			農林基盤局
	砂防関係施設の整備・老朽化対策の推進【再掲 1-2(2)】	○砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設の整備、老朽化対策の推進			建設局
地域防災力の充実・強化	愛知県災害対策本部西三河方面本部と各市町との連携強化	○防災情報に関する意見交換等を行う会議等の開催 ○市町村と連携した訓練の実施 ○各市町村防災訓練への参加			防災安全局
	西三河災害時相互応援協定の取組の支援	○実効性のある協定に向けた支援・助言			防災安全局
	市町が取り組む防災対策への支援	○市町村の実施する浸水・津波ハザードマップの作成や避難誘導支援事業の促進 ○防災・減災カレッジの開催【再掲 1-2(5)】 ○防災ボランティアコーディネーター講座の開催【再掲 1-2(5)】 ○市町村の消防団加入促進の取組支援【再掲 1-2(5)】			防災安全局
中小企業におけるBCPの普及促進【再掲 1-2(4)】		○「あいちBCPモデル」の提供 ○講習会の開催や講師の派遣による周知啓発 中小・小規模企業のBCP策定に係る講習会参加企業数【県全体】：300 企業（～2025 年度）			経済産業局

(2) 再生可能エネルギーなど環境にやさしい社会システムの構築

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
再生可能エネルギーの活用・普及 【再掲 10-1(2)】	下水汚泥由来の再生可能エネルギーの利活用の推進	○下水汚泥のメタン発酵により発生するバイオガス利用の実施（矢作川浄化センター） ○下水汚泥の炭化処理による燃料化の実施と火力発電所（石炭と混焼利用）への供給（衣浦東部浄化センター） ○下水汚泥焼却施設（廃熱利用）の整備（矢作川浄化センター）	下水道エネルギー活用施設数【県全体】：5施設（2025年度）		建設局
	農業水利施設を活用した小水力発電の推進	○農業水利施設を活用した小水力発電の普及啓発及び導入支援			
低炭素水素サプライチェーンの事業化の推進 【再掲 10-1(3)】	産学行政の協働による事業化の推進	○中部圏低炭素水素サプライチェーン構築促進会議の開催 ○中部圏低炭素水素認証制度の運用、認定事業者の取組発信 ○地域全体で水素を供給するビジネスモデルの構築支援 ○低炭素水素モデルタウン事業の実施	低炭素水素認証事業数【県全体】：20件（2030年）		環境局
次世代自動車の更なる普及拡大 【再掲 6-2(1)】	EV、PHVの充電インフラ及びFCVの水素ステーションの整備促進	○あいちFCV普及促進協議会による水素ステーションの整備・運営に関する取組の協議 ○商用FCV（トラック・バス等）対応水素ステーションの整備促進 ○水素ステーションの整備・運営に対する補助の実施			経済産業局
		○充電インフラの整備促進			環境局
		カーボンニュートラルの推進 【再掲 10-1(2)】	○矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクトの推進 ○矢作川流域上下水道広域連携協議会（仮称）準備会における上下水道の一本化に向けた取組の推進		

(3) 三河湾や油ヶ淵を始めとする自然環境の保全・回復

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
三河湾の水環境の改善	流域下水道の整備推進 【再掲 10-2(3)】	○流域下水道の整備（矢作川、境川、衣浦東部）		下水道普及率【県全体】：84.4%（2026年度）	建設局
	公共下水道の整備促進 【再掲 10-2(3)】	○公共下水道整備に係る市町への技術支援			建設局
	農業集落排水処理施設の整備促進	○市町村の施設整備に対する助成と技術上の支援			農林基盤局
	浄化槽の設置促進 【再掲 10-2(3)】	○合併処理浄化槽への転換支援			環境局

Ⅲ 地域別の主要政策 の実施計画

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
三河湾の水環境の改善	海域の浄化機能の強化【再掲 10-2(3)】	○干潟・浅場及び貝類増殖場の造成 干潟・浅場の造成【県全体】： 45ha（2021～2025 年度累計）			農業水産局
	三河湾環境再生パートナーシップ・クラブと連携した三河湾環境再生プロジェクトの推進【再掲 10-2(3)】	○三河湾大感謝祭の開催 ○サポーター活動の支援 ○三河湾環境再生体験会の開催 ○三河湾環境学習会の開催			環境局
河川・湖沼の水環境の改善	矢作川水源基金による上下流連携の取組支援	○水源林地域対策に取り組む市町村への支援、水源地体験事業の実施			建設局
	油ヶ淵の水質浄化対策の推進	○にぎり対策の実施 ○植生の管理の実施			建設局
生態系ネットワーク形成の推進	大学や企業、NPO等と連携した取組の推進【再掲 10-2(1)】	○生態系ネットワーク協議会を通じた取組の推進（西三河、西三河南部、東部丘陵） ○「あいち生物多様性企業認証制度」の運用、認証企業による取組事例の現地視察会やセミナーの開催			環境局
農地等の持つ多面的機能の維持・向上	地域住民等が参画した農地の保全活動への支援【再掲 1-2(6)】	○農業・農村の多面的機能を発揮するための地域活動に対する支援 農地の保全活動面積【県全体】： 毎年 31,800ha（～2025 年度）			農業水産局 農林基盤局
森林等の整備・保全【再掲 10-2(2)】	あいち森と緑づくり税などを活用した森林の整備推進	○あいち森と緑づくり事業、造林事業、治山事業等による森林整備 ○あいち森と緑づくり事業による里山林の整備の推進	森林の整備・保全面積【県全体】： 毎年 4,000ha（～2025 年度）		農林基盤局
	森林整備を実施する市町村への支援	○森林環境譲与税を活用した市町村への支援			農林基盤局

1 快適な暮らしを営む住民と、地域外人材との交流で活力あふれる地域

活力あふれる地域の実現に向け、地域の将来を担う人材の育成に取り組むとともに、地域に暮らす人材の活躍促進や、関係機関との連携、関係人口の創出に取り組んでいく。また、地域で安心して暮らせるよう、障害のある人や外国人県民への支援体制等を確保するとともに、暮らしを支える基盤の整備や山間地域の暮らしを支える取組を進めていく。

(1) 次世代のグローバル人材を始め地域の将来を担う人材の育成に資する教育の推進

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
県立高校におけるグローバル人材の育成【再掲 2-3(1)】	あいちリーディングハイスchoolにおける取組の推進	○あいちリーディングスクール事業の実施 ○あいちリーディングスクールへのALT（外国語指導助手）の配置 ○外国青年語学講師の派遣 ○在県外国人語学講師の配置			教育委員会
	グローバル人材育成の全県的な拠点校の設置	○時習館高校・併設中学校への国際バカロレアの導入準備		開設	教育委員会
県立高校における産業人材の育成	農林水産業の将来を担う人材の育成	○渥美農業高校における地元の農産物を活用した商品開発やGAPを取り入れた生産実習の実施 ○田口高校におけるスマート林業に関する教育環境の充実 ○三谷水産高校における地元の水産物を活用した商品開発の実施			教育委員会
山間地域や半島地域を支える人材の育成	中高一貫教育の推進	○三河山間地域連携の推進 ○田原市中高連携教育の推進 ○時習館高校への併設型中高一貫教育（探究学習重視型）の導入準備【再掲 2-4(3)】		開校	教育委員会

(2) 地域に暮らす人材の活躍促進

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
中小企業等の働き方改革促進	テレワークの普及・導入促進【再掲 5-1(1)】	○中小企業等へのアドバイザー派遣 ○ポータルサイトの制作・運営 ○テレワーク関連セミナーの実施	中小企業のテレワーク導入率【県全体】：30%（2025年度）		労働局
	働き方改革の普及促進【再掲 5-2(1)】	○企業ニーズに応じたセミナーや課題解決型のワークショップの開催 ○シンポジウムの開催			労働局
高齢者の社会参加促進【再掲 3-2】		○高齢者が主体となって生きがいと健康づくりに資する活動を推進している老人クラブへの助成			福祉局

Ⅲ 地域別の主要政策の実施計画

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
外国人雇用の促進 【再掲3-5(2)】	中小企業における外国人雇用の促進	○雇用に関する相談の実施 ○外国人雇用企業に対する伴走型支援の実施 ○家事支援外国人の受入れ支援			労働局
	定住外国人への就労支援	○就労に関する相談の実施 ○就労を希望する定住外国人に対する伴走型支援の実施			労働局

（３）関係機関の連携や関係人口の創出等による東三河振興

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
東三河地域の更なる振興	東三河県庁を中心とした地域の振興	○東三河県庁本部員会議の開催 ○東三河総合戦略本部による全庁的な振興施策の推進			東三河総局
	東三河ビジョン協議会における重点的施策の推進	○東三河ビジョン協議会の開催 ○東三河振興ビジョン・各種プロジェクトの推進 ・重点プロジェクトの策定に向けた検討			東三河総局
		○森林空間を活用した新たなサービス産業の創出 ○森林信託の導入に向けた検討 ○森林・林業の魅力伝道事業の実施			
		○林業のスマート化の推進 ○木質体感ショールームの設置 ○ウッドワンダーランド東三河版の開催			
東三河地域の人口対策の推進	東三河への移住・定住の促進、関係人口の創出・拡大 【再掲 9-6(4)】	○愛知県・市町村人口問題対策検討会議の開催			政策企画局 総務局
		○東三河・大都市の関心事項等の明確化、マッチング ○東京圏における東三河ファンづくり、ビジネスを通じた関係人口創出イベント等の実施 ○地域資源の保存・活用等の活動支援 ○小学生向け啓発教材の作成・配布			東三河総局
広域連携体制の強化	三遠南信地域連携の取組推進【再掲 8-2(3)】	○三遠南信地域連携ビジョン推進会議等への参画を通じた連携した取組の推進			東三河総局

（４）障害のある人や外国人県民への支援体制等の確保

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
山間地域や半島先端地域における特別支援教育の充実		○豊橋特別支援学校山嶺教室及び潮風教室の充実			教育委員会
民間法人による重症心身障害児者施設を通じた医療・療育支援の充実		○継続安定した医療・療育支援を行えるよう基金による運営費補助の実施			福祉局

■東三河地域

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
多文化共生社会 づくりの推進	外国人親子が安心して子育てできる環境整備の推進【再掲 4-4】	○多文化子育てサロンの普及に向けた市町村担当者等への説明会の実施			県民文化局
	地域での日本語教育体制づくりの推進【再掲 3-5(1)】	○あいち地域日本語教育コーディネーターの市町村等への派遣による情報提供や助言			県民文化局
県立夜間中学の設置推進【再掲 2-4(3)】		○とよはし中学校（豊橋工科高等学校）の設置準備	開校		教育委員会

（５）快適な暮らしを支える基盤整備

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
東三河 1 時間 交通圏の確立	東三河縦貫軸を構成する主要幹線道路の整備推進	○国道 151 号、国道 257 号、（主）豊橋渥美線等の整備			建設局
地域内交通の 円滑化	主要幹線道路ネットワークの充実	○国道 151 号宮下交差点の立体化 ○（主）東三河環状線の整備			建設局
暮らしに必要な 機能の集積	市街地再開発の促進【再掲 8-3(1)】	○市街地再開発事業への支援（豊橋広小路一丁目北地区） ○優良建築物等整備事業への支援（豊橋花園商店街地区） 竣工		2029 年度竣工	建築局
	土地区画整理の促進	○土地区画整理事業への支援（豊橋牛川西部地区、豊橋柳生川南部地区）			都市・交通局
公共交通の確保・充実	バス路線の維持	○バス運行対策事業による支援			都市・交通局
	地域鉄道の安全安定輸送・利便性向上	○豊橋鉄道の設備更新、修繕への支援			都市・交通局
	ローカル鉄道や鳥羽伊良湖航路の利用促進	○名鉄西尾・蒲郡線、鳥羽伊良湖航路の利用促進等の地元の取組への協力			都市・交通局
魅力ある公園 づくり	東三河ふるさと公園の魅力向上	○公園の整備			都市・交通局

（６）山間地域の暮らしを支える取組

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
暮らしを支える主要幹線道路の整備推進		○国道 473 号、（主）長篠東栄線等の整備			建設局
山間地域バスの路線維持		○バス運行対策事業による支援			都市・交通局
		○過疎バス路線維持事業による支援 公共交通の主な改善件数：10 件（2025 年度）			総務局

Ⅲ 地域別の主要政策の実施計画

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
山間地域の情報インフラの整備推進		○三河山間地域情報格差対策費補助金による支援			総務局
へき地保健医療対策の充実 【再掲 4-5(2)】	へき地医療拠点病院・へき地診療所への支援	○へき地医療拠点病院及びへき地診療所の整備・運営に対する支援			保健医療局
	へき地医療機関における医師や看護師の確保	○へき地の公的医療機関において看護業務に従事しようとする者に対する修学資金の貸付			保健医療局
		○へき地医療支援機構を通じた、へき地診療所への代診医の派遣、無医地区への巡回診療の実施			
山間地域への移住定住の促進 【再掲 9-6(4)】		○ふるさと回帰支援センターにおける移住相談の実施	相談者数:500人 (2025年度)		総務局
		○愛知県交流居住センターを中心とした都市部住民とのマッチング支援、情報発信、仕事(なりわい)づくりへの支援			
		○新規起業者等のなりわい支援の実施	就業支援者数: 50人(2025年度)		

2 新しい技術を次々と取り入れながら、産業が発展していく地域

地域産業の発展に向け、新しい技術を取り入れながら、産学行政の連携による産業のイノベーションを創出していく。また、全国有数の農水産物の生産地としての強みを活かした取組を促進するとともに、地域の持続的な発展の基盤となる地場産業や農林水産業等の振興に取り組んでいく。

（１）産学行政での連携等による産業のイノベーション促進

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
スタートアップ・エコシステムの形成	STATION Ai パートナー拠点・設立促進への支援	○統括マネージャーの配置による県内各地域での拠点設立の促進や連携支援の実施【再掲 6-1(1)】			経済産業局
		○地域主体でスタートアップ支援に取り組んだ成果を打ち出すイベントの実施【再掲 6-1(1)】			
		○東三河スタートアップ推進協議会の推進支援			
産学行政連携、異業種連携や新産業の創出支援		○フェムテック産業の推進による地域企業の新産業分野の進出支援			経済産業局
次世代自動車関連産業の育成・振興	EV、PHVの充電インフラ及びFCVの水素ステーションの整備促進【再掲 6-2(1)】	○あいちFCV普及促進協議会による水素ステーションの整備・運営に関する取組の協議			経済産業局
		○商用FCV（トラック・バス等）対応水素ステーションの整備促進			
		○水素ステーションの整備・運営に対する補助の実施			
		○充電インフラの整備促進			環境局

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
次世代自動車 関連産業の育 成・振興	企業等の研究開発・ 実証実験の支援 【再掲 6-2(6)】	○新あいち創造研究開発補助金に よる高付加価値のモノづくりを 支える研究開発・実証実験の支援 ○成果展示会の開催			経済産業局
		新あいち創造研究開発補助金の活用による商品化件数 【県全体】：100 件（2025 年度）			
次世代産業の 振興	ロボット産業の振興 【再掲 6-2(3)】	○ロボット産業クラスター形成の 推進			経済産業局
	健康長寿産業の振興 【再掲 6-2(4)】	○あいちデジタルヘルスプロジェ クトの推進 ○あいちロボット産業クラスター 推進協議会における医療機器・ 福祉用具の開発・実用化・活用の 促進	モノづくり企業と 福祉施設・医療機 器メーカー等との 相談・マッチング 件数【県全体】： 年間 80 件 （～2025 年度）		経済産業局
	新エネルギー関連産 業の振興 【再掲 6-2(4)】	○中部圏水素・アンモニア社会実 装推進会議における、水素・アン モニアの社会実装及び普及啓発 ○県内市町村における水素の利活 用支援 ○次世代バッテリーに関するプロ ジェクトの推進			経済産業局
企業立地の推進 【再掲 6-2(5)】	産業空洞化対策減税基 金に基づく立地支援	○高度先端産業分野の企業立地に対 する支援 ○市町村と連携する県内再投資の支援 ○サプライチェーンの中核をなす 分野等の企業立地に対する支援 ○県内に拠点のない I T 企業の県 内進出の支援 ○航空宇宙分野の設備投資に対する支援			経済産業局
	企業ニーズを踏まえ た用地開発の推進	○市町村と連携した企業用地の造 成			企業庁

（２）農商工連携や、地場産業の振興、商店街の活性化

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
農水産物を活か した産業振興 【再掲 6-6(2)】	農商工連携の取組支援	○あいち中小企業応援ファンド新事業 展開応援助成金（農商工連携枠）に よる新製品開発・販路拡大の支援			経済産業局
	6 次産業化の取組支援	○6 次産業化サポートセンターによ る農林漁業者等の個別相談の実施 ○6 次産業化人材育成研修会の開催			農業水産局
地場産業の振 興	三河繊維技術センター における企業への技術 支援【再掲 6-2(6)】	○三河繊維技術センターにおける 研究開発、技術相談・指導、依頼 試験の実施			経済産業局
商店街の活性化 【再掲 8-3(2)】	商店街への支援	○商店街と大規模小売店舗等が連携 して行う優れた地域貢献活動の表彰 ○商店街の活性化に向けた、商店 街と大学等との連携の促進、魅 力ある個店の創出の支援	商店街等の取組へ の支援数【県全 体】：年間 120 件 （～2025 年度）		経済産業局

Ⅲ 地域別の主要政策の実施計画

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
商店街の活性化 【再掲 8-3(2)】	商店街への支援	○模範的商店街の重点支援等による市町村と連携した商店街の活性化の取組の支援			経済産業局
		○商店街マネージャーの配置及び商店街活性化アドバイザーの派遣等による商店街振興組合等の事業の支援			

（３）若者人材確保に向けた支援

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
産業人材の確保		○東三河の魅力企業スタディープログラムの開催（8回）			東三河総局
		○東三河起業家マインドスタディープログラムの開催（2回）			
		○企業向けセミナーの開催（1回）			
		○特定人材採用の推進			

（４）農林水産業の生産力強化、持続可能な発展

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
農業の生産性の向上	スマート農業の研究開発・普及拡大	○スマート農業に関する専門指導員の育成 ○スマート農業機械等を用いた栽培管理や経営管理の実証			農業水産局
	施設整備等への支援 【再掲 6-5(1)】	○高収益化、生産性向上に向けた取組に対する支援			農業水産局
	農業の生産基盤強化 【再掲 6-5(3)】	○農地の大区画化・汎用化や用水路のパイプライン化、農道整備等の推進 農地や農業水利施設などの整備・更新面積 【県全体】：9,000ha(2021年～2025年累計)			農林基盤局
鳥獣被害防止対策の推進 【再掲 6-5(3)】	鳥獣被害防止対策の支援	○野生生物による農林水産業の被害防止の取組に対する地域協議会への支援 ○有害鳥獣の生態を考慮した防除機材の開発及び現地実証			農業水産局
	愛知産ジビエの販路拡大	○消費拡大イベントの実施 ○利活用に供する野生イノシシの豚熱検査の実施			農業水産局
豚熱の感染拡大の防止	野生イノシシの捕獲強化	○渥美半島野生イノシシ捕獲根絶協議会による取組の推進			農業水産局
林業の振興	県産木材の利用促進 【再掲 6-6(2)】	○PR効果の高い民間施設等での県産木材利用に対する支援 ○県産木材の新規用途拡大 ○イベント等を活用した県産木材の普及啓発の実施 ○木造・木質化まちづくりへの支援	県産木材生産量【県全体】：18.0万m ³ (2025年)		農林基盤局

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
林業の振興	スマート林業の導入支援【再掲 6-5(1)】	○森林クラウドシステムの運用 ○航空レーザ計測データの森林整備への活用 ○ICTの導入支援	県産木材生産量【県全体】：18.0万㎡（2025年）		農林基盤局
	林業の生産基盤の整備推進【再掲 6-5(3)】	○林道の整備及び保全 林道の整備・保全延長【県全体】：60km（2021年～2025年累計） ○森林境界の明確化及び森林経営計画作成促進の支援 ○高性能林業機械の導入や木材加工施設の整備支援 ○森林クレジット制度の活用推進	県産木材生産量【県全体】：18.0万㎡（2025年）		農林基盤局
	エリートツリーの試験研究の推進【再掲 6-5(1)】	○エリートツリーの種苗生産技術及び育林技術に関する研究の実施			農林基盤局
水産業の振興	漁業生産基盤の整備推進【再掲 6-5(3)】	○魚礁漁場、干潟・浅場、貝類増殖場の造成 漁場の整備面積【県全体】：196ha（2021年～2025年累計） ○漁港及び漁協の共同利用施設の整備			農業水産局
	資源の有効利用	○豊川河口で発生するアサリ資源の有効活用			農業水産局
	水産試験場、内水面漁業研究所三河一宮指導所における技術開発や調査研究の推進	○漁場環境のモニタリングと漁業被害軽減技術の開発試験の実施 ○マス類養殖に関する試験の実施			農業水産局
農林水産業の担い手の確保【再掲 6-5(2)】	農起業支援センター等における担い手確保	○就農希望者・企業等からの相談への対応や生産技術・経営改善の指導による支援 新規就農者数【県全体】：1,000人（2021年～2025年累計）			農業水産局
	愛知県林業労働力確保支援センター等と連携した担い手確保	○就業相談、就業支援による新規林業就業者の確保 新規林業就業者数【県全体】：200人（2021～2025年度累計）			農林基盤局
	漁業就業確保育成センターにおける担い手の育成・確保	○次世代のリーダーとなる漁業士の育成や就業相談の実施			農業水産局
農産物の知名度向上【再掲 6-6(1)】	全国トップレベルの産出額を誇る農産物のPR	○SNS等を活用した情報発信、県産食材の販路拡大、トップセールスを通じた、あいちの農林水産物のイメージアップの推進 ○主要品目のブランド力強化 ○次代を担う品目・品種のブランド化の推進	「いいともあいち運動」を知っている人の割合【県全体】：28%（2025年度）		農業水産局

3 中京大都市圏「東の拠点」として、全国・世界とつながる魅力的な地域

地域外との交流を活発化するため、広域幹線道路ネットワークや三河港を始めとする広域交通基盤を強化するとともに、リニア中央新幹線の開業を見据えた中間駅へのアクセスの強化を進めていく。また、豊かな自然や、歴史・文化等を活かした観光の振興に取り組むとともに、大規模スポーツ大会を開催・招致・育成し、地域活性化につなげていく。

(1) 広域幹線道路ネットワークや三河港を始めとする広域交通基盤の強化

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
東西南北をつなぐ広域幹線道路の強化【再掲 8-1(2)】	新東名高速道路の整備促進	○6車線化の早期事業化に向けた国、関係機関への働きかけ			建設局
	三遠南信自動車道の整備促進	○整備促進に向けた国への働きかけ	東栄 I C ~ 鳳来峡 I C 2025 年度 開通予定		建設局
広域幹線道路の更なる強化に向けた取組の推進	浜松湖西豊橋道路の早期実現に向けた取組推進【再掲 8-1(2)】	○早期実現に向けた国への働きかけ ○都市計画・環境アセスメントに関する手続			建設局
	三遠伊勢連絡道路に関する取組推進	○構想の実現に向けた取組の推進			建設局
港湾をつなぐ東西軸の交通基盤強化	名豊道路の整備促進【再掲 8-1(2)】	○整備促進に向けた国への働きかけ 豊川為当 I C ~ 蒲郡 I C 2024 年度開通予定			建設局
高速道路の利便性の向上	豊橋新城スマートインターチェンジ（仮称）の整備促進	○早期整備に向けた豊橋市、新城市及び関係機関への協力			建設局
三河港の機能強化【再掲 8-1(5)】	港湾機能の強化	○神野地区北防波堤の整備促進 ○神野地区 4 号岸壁（水深 10m）の改良促進 ○蒲郡地区ふ頭用地の拡張整備推進 ○田原地区耐震強化岸壁（水深 10m）の整備推進 ○神野地区神野西ふ頭（コンテナ取扱施設）の拡充整備推進 ○明海地区船渡ふ頭岸壁の改良、ふ頭用地の拡張整備の具体化に向けた検討 ○ I C T を活用したコンテナターミナルの自動化や港のスマート化の促進			都市・交通局
	利用の促進	○官民が協働したポートセールスの実施 ○三河港振興会の三河港輸出入コンテナ助成金制度を活用した利用の促進			都市・交通局

(2) リニア中央新幹線中間駅へのアクセス強化と東海道新幹線の利活用促進

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
リニア中央新幹線中間駅へのアクセス強化	三遠南信自動車道の整備促進【再掲 8-1(2)】	○整備促進に向けた国への働きかけ	東栄 I C ~ 鳳来峡 I C 2025 年度 開通予定		建設局
	国道 257 号の整備推進	○国道 257 号の整備			建設局
東海道新幹線の利活用促進		○輸送形態の見直しの早期実現に向けた取組の推進 ○豊橋駅の利便性向上の検討			都市・交通局

■東三河地域

取組・施策	実施計画（年度）			所管局等
	2024	2025	2026	
東海道新幹線の利活用促進	○東海道新幹線を活用した自治体や観光業者との交流拡大策の実施【再掲 8-2(2)】			観光コンベンション局

（３）豊かな自然や、歴史・文化等を活かした観光振興

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
地域資源を活かした観光振興	東三河スポーツツーリズムの推進【再掲 9-6(4)】	○東三河スポーツツーリズムのブランド力強化に向けた情報発信の実施			東三河総局
	太平洋岸自転車道の整備推進	○太平洋岸自転車道の整備 ○国及び関係自治体で連携した取組の推進			建設局
		○太平洋岸自転車道愛知地区協議会への参加・協力 ○観光資源としての広報の実施			観光コンベンション局
歴史・文化を活かした観光振興【再掲 9-4】	歴史観光の推進	○歴史観光ポータル構築、効果的な情報発信 ○Web・SNS広告や交通広告の実施 ○観光展や街道講演会の開催、歴史イベント等へのブース出展、「武将のふるさと愛知」体験教室の実施 ○「武将」「お城」「街道」のテーマを掛け合わせたデジタルスタンプラリーの開催			観光コンベンション局
山車まつりの保存・継承・魅力発信【再掲 9-2(2)】	あいち山車まつり日本一協議会による山車文化の魅力の発信	○総会・研修会、シンポジウムの開催 ○あいち山車文化普及啓発事業の実施 ○クラウドファンディング活用サポート事業の実施 ○支援アドバイザーによる相談の実施			県民文化局
交流人口の創出	新しい人の流れの創出	○東三河観光プロモーション動画を活用した東三河の魅力発信			東三河総局

（４）大規模スポーツ大会の開催・招致・育成

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
アジア・アジアパラ競技大会の開催	アジア・アジアパラ競技大会の開催準備【再掲 9-3(1)】	○大会運営に関する諸計画の作成 ○競技会場仮設整備の基本設計 ○開催2年前イベントの実施 ○テスト大会の招致 ○市町村が所有する競技施設の改修事業費の補助 ○宿泊施設のバリアフリー整備にかかる費用の補助	○競技会場仮設整備の実施設・工事 ○開催1年前イベントの実施 ○テスト大会実施	第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会の開催	アジア・アジアパラ競技大会推進局
	大会を活用した地域活性化	○県内市町村とアジア地域との交流の推進 ○共生社会の実現に向けた取組の推進			スポーツ局

Ⅲ 地域別の主要政策の実施計画

取組・施策	実施計画（年度）			所管局等
	2024	2025	2026	
スポーツ大会の招致・育成 【再掲 9-3(2)】	○F I A世界ラリー選手権ラリー ジャパンの開催支援			スポーツ局
	○奥三河 Trail Running Race の開 催支援			
	○ORALLY 三河湾の開催支援			

4 災害に強く、自然と調和した地域

山間地域や半島地域を有する地域特性等を踏まえながら、激甚化していく風水害や南海トラフ地震への対策など、安全・安心な地域づくりに取り組んでいく。また、自然と調和した地域に向け、再生可能エネルギーの活用・普及や、三河湾を始めとする豊かな自然環境の保全・回復に取り組んでいく。

（１）山間地域から沿岸部・半島地域まで、地域特性を踏まえた地域強靱化

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
総合的な防 災・減災対策 の推進	社会インフラにおけ る対策の推進 【再掲 1-2(1)】	○上下水道、道路、橋梁、港湾、漁 港、河川、海岸等の社会インフラ の耐震性強化・津波対策の推進			農業水産局 農林基盤局 建設局 都市・交通局 企業庁
		○愛知県河川海岸堤防等地震・津波 対策事業促進協議会による要望 活動の実施			
	津波浸水防災対策の 推進【再掲 1-2(1)】	○津波避難施設等の整備や浸水・ 津波避難計画の策定等を行う市 町村への支援			防災安全局
	住宅・建築物の耐震 化の促進 【再掲 1-2(1)】	○住宅の耐震診断費、耐震改修費、 除却費補助の実施 耐震化率：95%【県全体】（2025年度）			建築局
		○要緊急安全確認大規模建築物の 耐震改修費補助の実施 耐震性が不十分なものを概ね解消【県全体】（2025年度）			
		○防災上重要な建築物の耐震診断 費、耐震改修費補助の実施 耐震性が不十分なものを概ね解消【県全体】（2025年度）			
		○通行障害既存耐震不適格建築物 の耐震診断費、耐震改修費等補 助の実施 耐震性が不十分なものを 半数解消【県全体】（2030年度）			
		○ブロック塀等除却費等補助の実施			
		○民間住宅・建築物屋根耐風診断・ 改修費の補助			
		○パンフレットやウェブページ等 による耐震改修の重要性の周知啓発			
	豊川用水二期事業に よる耐震対策の推進	○幹線水路等の耐震化対策の推進			農林基盤局

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
総合的な防災・減災対策の推進	農業水利施設等の耐震化の推進	○ため池や排水機場などの農業水利施設等の耐震化等の推進 ○排水機場の維持管理への支援 農業用のため池や排水機場の耐震対策等による防災・減災対策面積【県全体】：4,500ha（2021～2025年度）			農林基盤局
	山間地域における孤立集落対策の推進	○孤立可能性集落に対する通信機器やヘリスポットの整備支援			防災安全局
緊急輸送道路ネットワークの構築	緊急輸送道路の整備や無電柱化の推進	○国道420号、(主)豊橋渥美線の整備 ○橋梁取付部の段差対策の推進【再掲1-2(1)】 耐震補強率【県全体】：46.5%（～2025年度） ○落石等危険箇所対策の推進【再掲1-2(2)】 ○愛知県無電柱化推進計画に基づく無電柱化の推進【再掲1-2(1)】 無電柱化に着手【県全体】：約90km（～2025年度）			建設局 都市・交通局
三河港の防災・減災機能強化		○田原地区耐震強化岸壁（水深10m）の整備推進【再掲8-1(5)】 ○港湾、海岸の耐震性強化、津波対策の推進 ○BCPやフェーズ別高潮・暴風対応計画に基づく対策の推進			都市・交通局
ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備推進【再掲1-2(4)】		○豊橋市・国道23号豊川橋料金所跡地における整備・実施設計、防災倉庫建築設計	・建築工事		防災安全局
治水対策の推進	河川整備の推進【再掲1-2(2)】	○豊川水系、遠州灘及び三河湾に注ぐ二級河川等の河川改修の実施 河川整備計画における整備率【県全体】：18.7%（2025年度）			建設局
	河川管理施設、海岸保全施設の地震津波対策・老朽化対策の推進	○河川管理施設、海岸保全施設の地震津波対策・老朽化対策の推進 河川・海岸堤防の耐震化率【県全体】：75.2% 河川・海岸水門等の耐震化率【県全体】：86.8% 河川・海岸水門の自動閉鎖化等の実施率【県全体】：76.7%（2025年度）			建設局 農林基盤局
	治山施設の整備・老朽化対策の推進【再掲1-2(2)】	○治山事業による山地の防災・減災対策の推進 山村地域の防災・減災対策面積【県全体】：2,000ha（2021～2025年度累計）			農林基盤局
	砂防関係施設の整備・老朽化対策の推進【再掲1-2(2)】	○砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設の整備、老朽化対策の推進			建設局
水資源の安定的・恒久的な確保と水源地域の振興【再掲1-3(4)】	水資源の安定的・恒久的な確保	○水資源の安定確保に向けた対策の検討・調整 ○設楽ダム建設事業の着実な推進に向けた国との調整 ○豊川水系における水利用の調整			建設局
	水源地域の振興	○水源地域の生活再建、振興対策の促進			建設局
地域防災力の強化		○防災情報に関する意見交換等を行う会議等の開催 ○市町村と連携した訓練の実施 ○各市町村防災訓練への参加			防災安全局

Ⅲ 地域別の主要政策の実施計画

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
地域防災力の強化	県境を越えた三遠南信災害時相互応援協定の取組支援	○他県との通信訓練の実施による連携の強化 ○実効性のある協定に向けた支援・助言			防災安全局
	市町村が取り組む防災対策への支援	○市町村の実施する浸水・津波ハザードマップの作成や避難誘導支援事業の促進 ○防災・減災カレッジの開催【再掲 1-2(5)】 ○防災ボランティアコーディネーター講座の開催【再掲 1-2(5)】 ○市町村の消防団加入促進の取組支援【再掲 1-2(5)】			防災安全局
中小企業におけるBCPの普及促進【再掲 1-2(4)】		○「あいちBCPモデル」の提供 ○講習会の開催や講師の派遣による周知啓発 中小・小規模企業のBCP策定に係る講習会への参加企業数【県全体】：300企業（～2025年度）			経済産業局

（２）再生可能エネルギーなど環境にやさしい社会システムの構築

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
再生可能エネルギーの活用・普及	下水汚泥由来の再生可能エネルギーの利活用の推進【再掲 10-1(2)】	○下水汚泥のメタン発酵により発生するバイオガス利用の実施（豊川浄化センター）	下水道エネルギー活用施設数【県全体】：5施設（2025年度）		建設局
	農業水利施設を活用した小水力発電の推進【再掲 10-1(2)】	○農業水利施設を活用した小水力発電の普及啓発及び導入支援			農林基盤局
	渥美半島におけるメガソーラー事業の推進	○臨海工業用地（田原1区・4区）の貸付による民間事業者のメガソーラー事業の支援			企業庁
	公共施設等での太陽光発電の推進【再掲 10-1(2)】	○公有施設における太陽光発電の屋根貸し事業の推進 ○県有施設へのPPA方式による太陽光発電設備の導入促進			環境局
低炭素水素サプライチェーンの事業化の推進	産学行政の協働による事業化の推進【再掲 10-1(3)】	○中部圏低炭素水素サプライチェーン構築促進会議の開催 ○中部圏低炭素水素認証制度の運用、認定事業者の取組発信 ○地域全体で水素を供給するビジネスモデルの構築支援 ○低炭素水素モデルタウン事業の実施	低炭素水素認証事業数【県全体】：20件（2030年）		環境局
次世代自動車の更なる普及拡大【再掲 6-2(1)】	EV、PHVの充電インフラ及びFCVの水素ステーションの整備促進	○あいちFCV普及促進協議会による水素ステーションの整備・運営に関する取組の協議 ○商用FCV（トラック・バス等）対応水素ステーションの整備促進 ○水素ステーションの整備・運営に対する補助の実施			経済産業局

■東三河地域

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
次世代自動車の更なる普及拡大【再掲 6-2(1)】	EV、PHVの充電インフラ及びFCVの水素ステーションの整備促進	○充電インフラの整備促進			環境局
カーボンニュートラルの推進【再掲 10-1(2)】		○矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクトの推進			建設局

(3) 三河湾を始めとする自然環境の保全・回復

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
三河湾の水環境の改善	流域下水道の整備推進【再掲 10-2(3)】	○豊川流域下水道の整備		下水道普及率【県全体】：84.4% (2026年度)	建設局
	公共下水道の整備促進【再掲 10-2(3)】	○公共下水道整備に係る市町への技術支援			建設局
	農業集落排水処理施設の整備促進	○市町村の施設の整備に対する助成と技術上の支援			農林基盤局
	浄化槽の設置促進【再掲 10-2(3)】	○合併処理浄化槽への転換支援			環境局
	海域の浄化機能の強化【再掲 10-2(3)】	○干潟・浅場の造成 干潟・浅場の造成【県全体】：45ha (2021～2025年度累計)			農業水産局 都市・交通局
	三河湾環境再生パートナーシップ・クラブと連携した三河湾環境再生プロジェクトの推進【再掲 10-2(3)】	○三河湾大感謝祭の開催 ○サポーター活動の支援 ○三河湾環境再生体験会の開催 ○三河湾環境学習会の開催			環境局
自然環境活動の推進	人材育成や地域展開の推進	○地域環境リーダーの活動支援 ○いらごさららパーク自然観察サポーターの活動支援			環境局
生態系ネットワーク形成の推進	大学や企業、NPO等と連携した取組の推進【再掲 10-2(1)】	○生態系ネットワーク協議会を通じた取組の推進（新城設楽、東三河、渥美半島） ○「あいち生物多様性企業認証制度」の運用、認証企業による取組事例の現地視察会やセミナーの開催			環境局
農地等の持つ多面的機能の維持・向上	地域住民等が参画した農地の保全活動への支援【再掲 1-2(6)】	○農業・農村の多面的機能を発揮するための地域活動に対する支援 農地の保全活動面積【県全体】：毎年 31,800ha (～2025年度)			農業水産局 農林基盤局
森林等の整備・保全【再掲 10-2(2)】	あいち森と緑づくり税などを活用した森林の整備推進	○あいち森と緑づくり事業、治山事業等による森林整備 ○あいち森と緑づくり事業による里山林の整備の推進 森林の整備・保全面積【県全体】：毎年 4,000ha (～2025年度)			農林基盤局
	森林整備を実施する市町村への支援	○森林環境譲与税を活用した市町村への支援			農林基盤局